



株式会社日本政策投資銀行について

2008年10月31日

株式会社日本政策投資銀行



(1) 組織概要等

①役員構成等

①役員構成

取締役（9名）

代表取締役社長	室伏 稔
代表取締役副社長	藤井 秀人
代表取締役副社長	荒木 幹夫
取締役	多賀 啓二
取締役	竹内 洋
取締役	柳 正憲
取締役	高橋 洋
取締役(社外)	三村 明夫
取締役(社外)	植田 和男

監査役(5名)

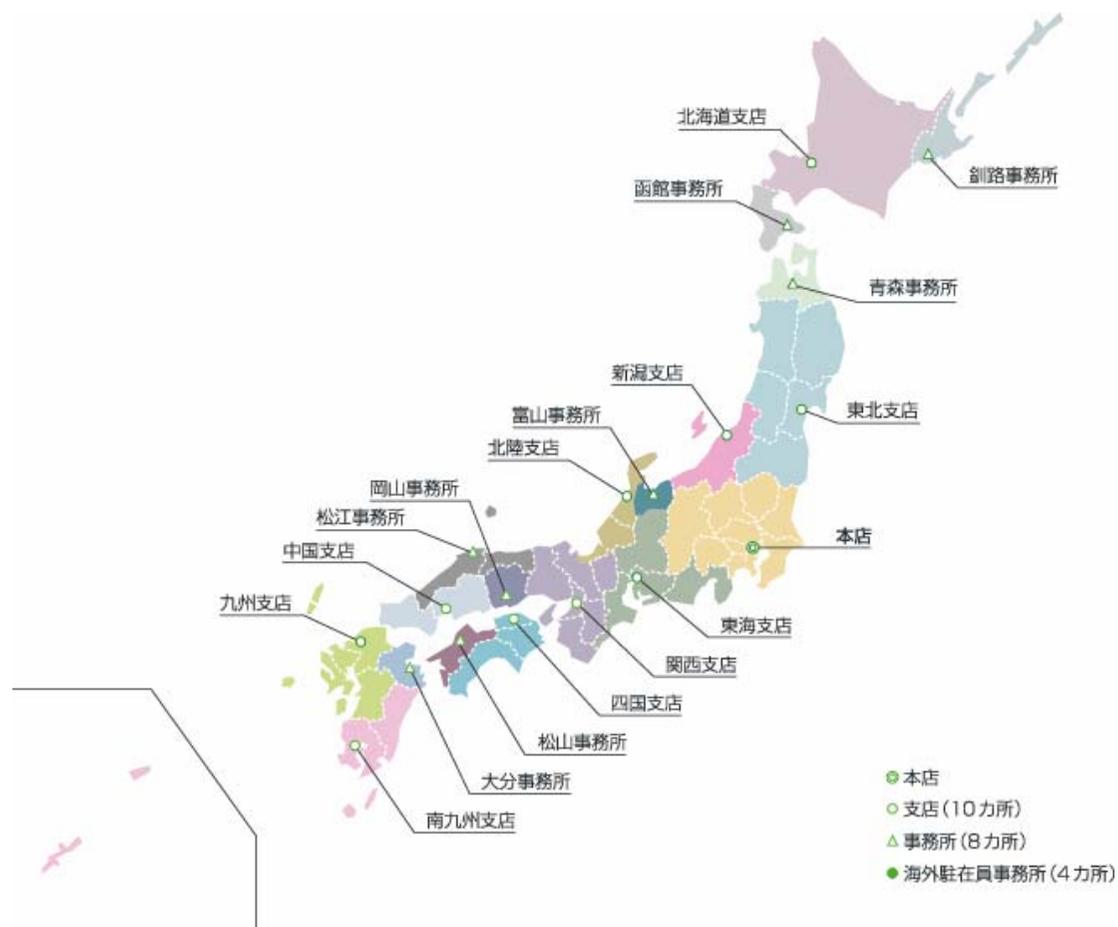
常勤監査役	井上 毅
常勤監査役	進藤 哲彦
常勤監査役(社外)	齋藤 博
監査役(社外)	伊藤 眞
監査役(社外)	八田 進二

②従業員数 約1,350名

③資本金 1兆円
(全額政府出資)

④店舗

- ✓国内拠点 11ヶ店(本店及び10支店)及び8事務所
- ✓海外拠点 4海外駐在員事務所



本店

支店・事務所

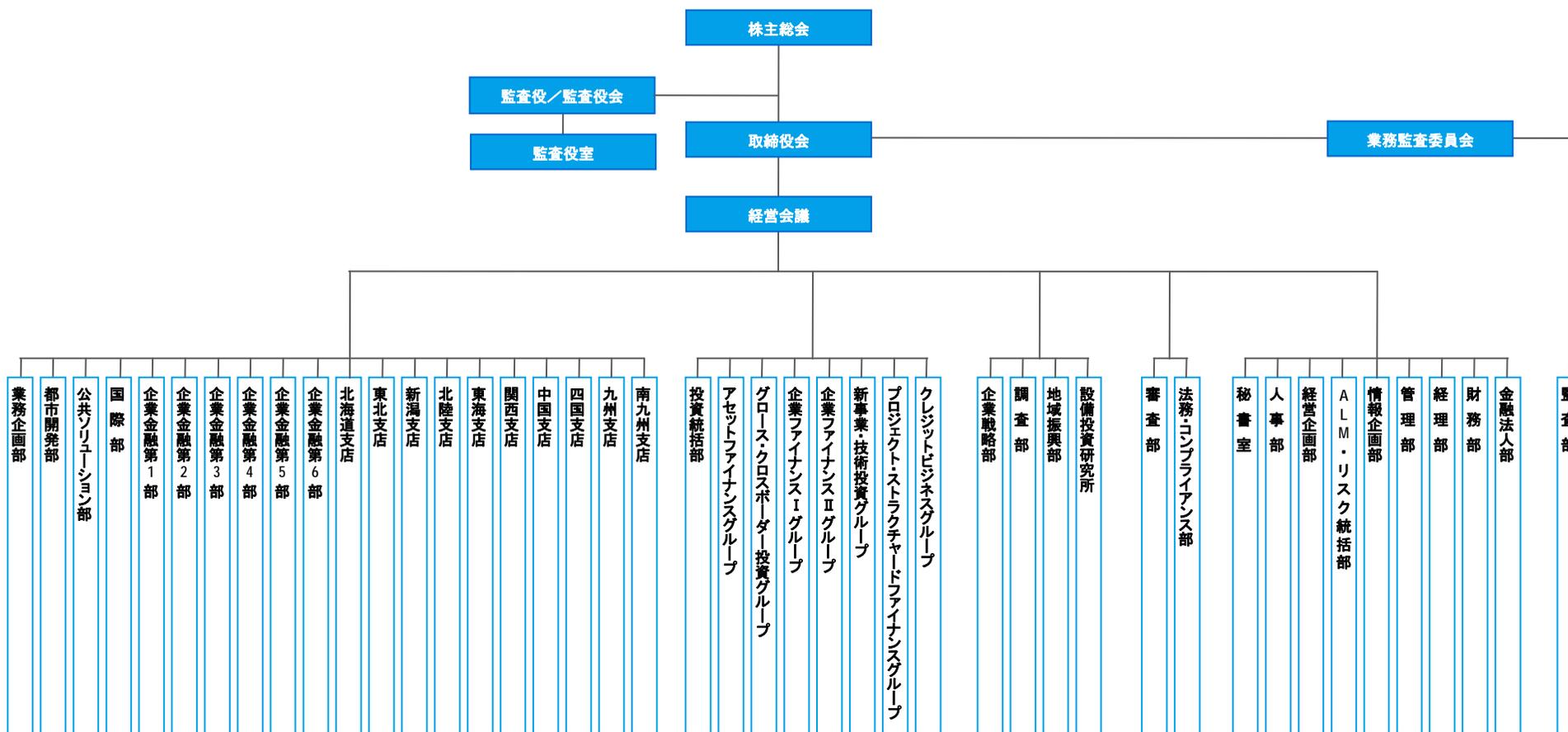
- ・北海道支店
- ・東北支店
- ・新潟支店
- ・北陸支店
- ・東海支店
- ・関西支店
- ・中国支店
- ・四国支店
- ・九州支店
- ・南九州支店
- ・函館事務所
- ・釧路事務所
- ・青森事務所
- ・富山事務所
- ・松江事務所
- ・岡山事務所
- ・松山事務所
- ・大分事務所

海外駐在員事務所

- ・ニューヨーク駐在員事務所
- ・ロンドン駐在員事務所
- ・シンガポール駐在員事務所
- ・ロサンゼルス駐在員事務所

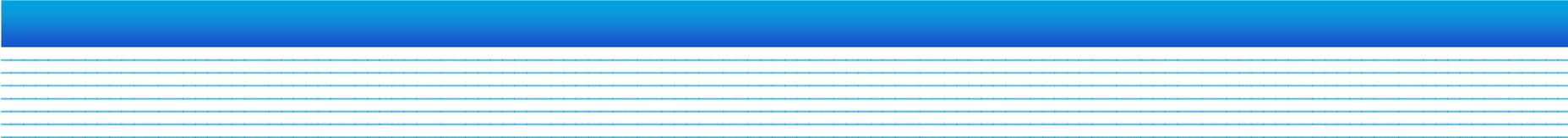
⑤ 組織図

(2008年10月1日現在)



事務所：函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分

海外駐在員事務所：ニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドン、シンガポール



(2)事業計画

資金計画

<資金計画>

(単位:億円、%)

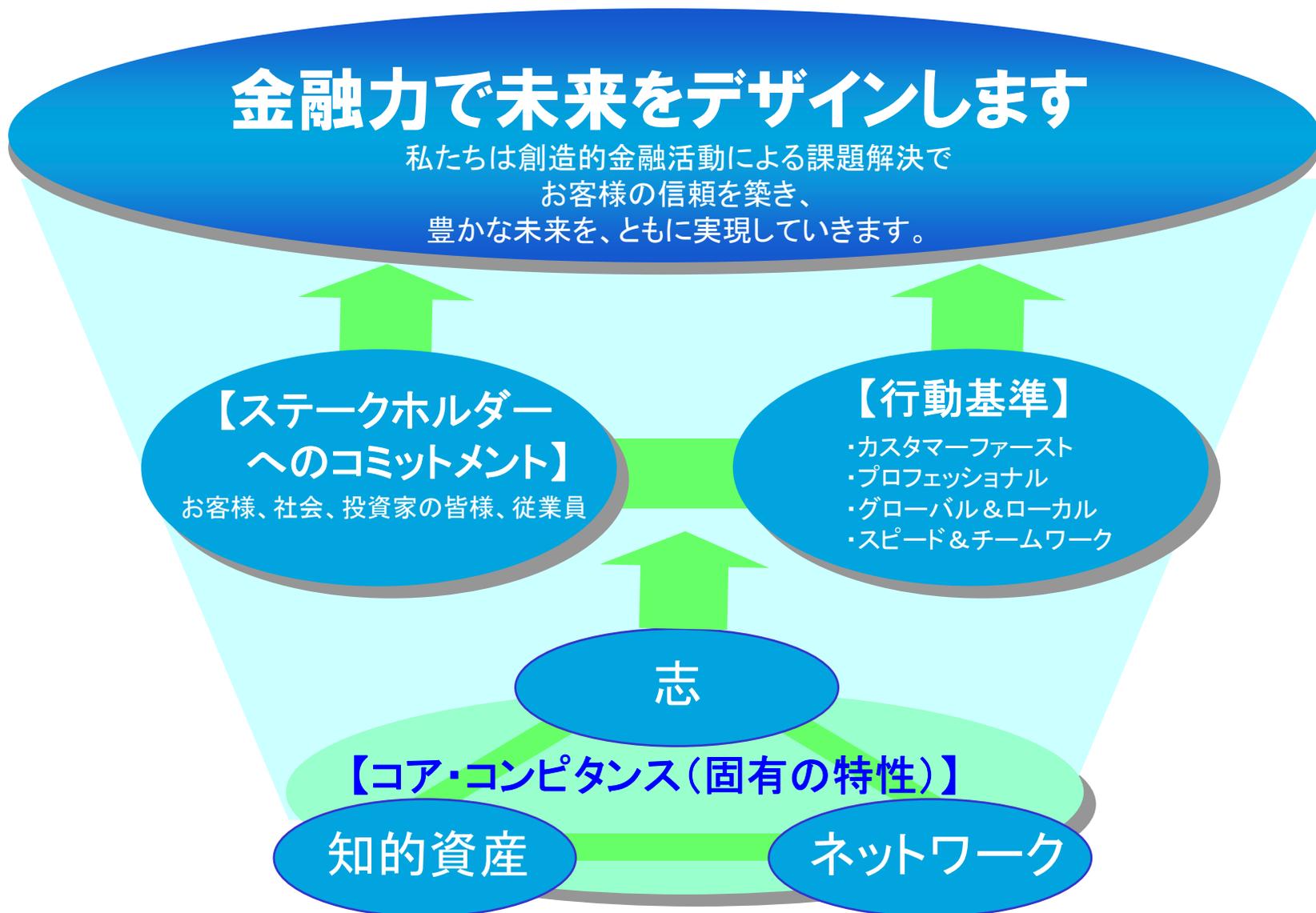
	平成20年度						平成21年度	
	内示額	構成比	上期	構成比	下期	構成比	要求額	構成比
投融资額	14,700	100%	7,350	100%	7,350	100%	15,000	100%
財政投融资	6,980	47%	3,700	50%	3,280	45%	6,800	45%
うち財融借入金	3,380	23%	1,800	24%	1,580	21%	3,300	22%
うち政府保証債	3,600	24%	1,900	26%	1,700	23%	3,500	23%
自己調達	7,720	53%	3,650	50%	4,070	55%	8,200	55%
うち社債(平成20年度上期は機関債)	3,200	22%	2,500	34%	700	10%	2,400	16%
うち長期借入金	2,000	14%	200	3%	1,800	24%	5,800	39%
うち回収等	2,520	17%	950	13%	1,570	21%		

◆株式会社日本政策投資銀行としての資金計画は、平成20年度下期(平成20年10月から平成21年3月まで)及び平成21年度が対象。



(3) 業務概要

①-1. 企業理念



①ー2. ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

■ ステークホルダーへのコミットメント

①お客様へのコミットメント

金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める

②社会へのコミットメント

当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する

③投資家の皆様へのコミットメント

透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める

④従業員へのコミットメント

理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める

■ 行動基準

①カスタマーファースト

お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する

②プロフェッショナル

判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す

③グローバル&ローカル

時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持ち続ける

④スピード&チームワーク

チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く

■ コア・コンピタンス

①志

- 当行のDNAである「長期性」、「中立性」、「パブリックマインド」、「信頼性」を核とした基本姿勢

②知的資産

- 当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D(研究開発)力などの知的資産

③ネットワーク

- 当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク

②-1.第1次中期経営計画の策定について

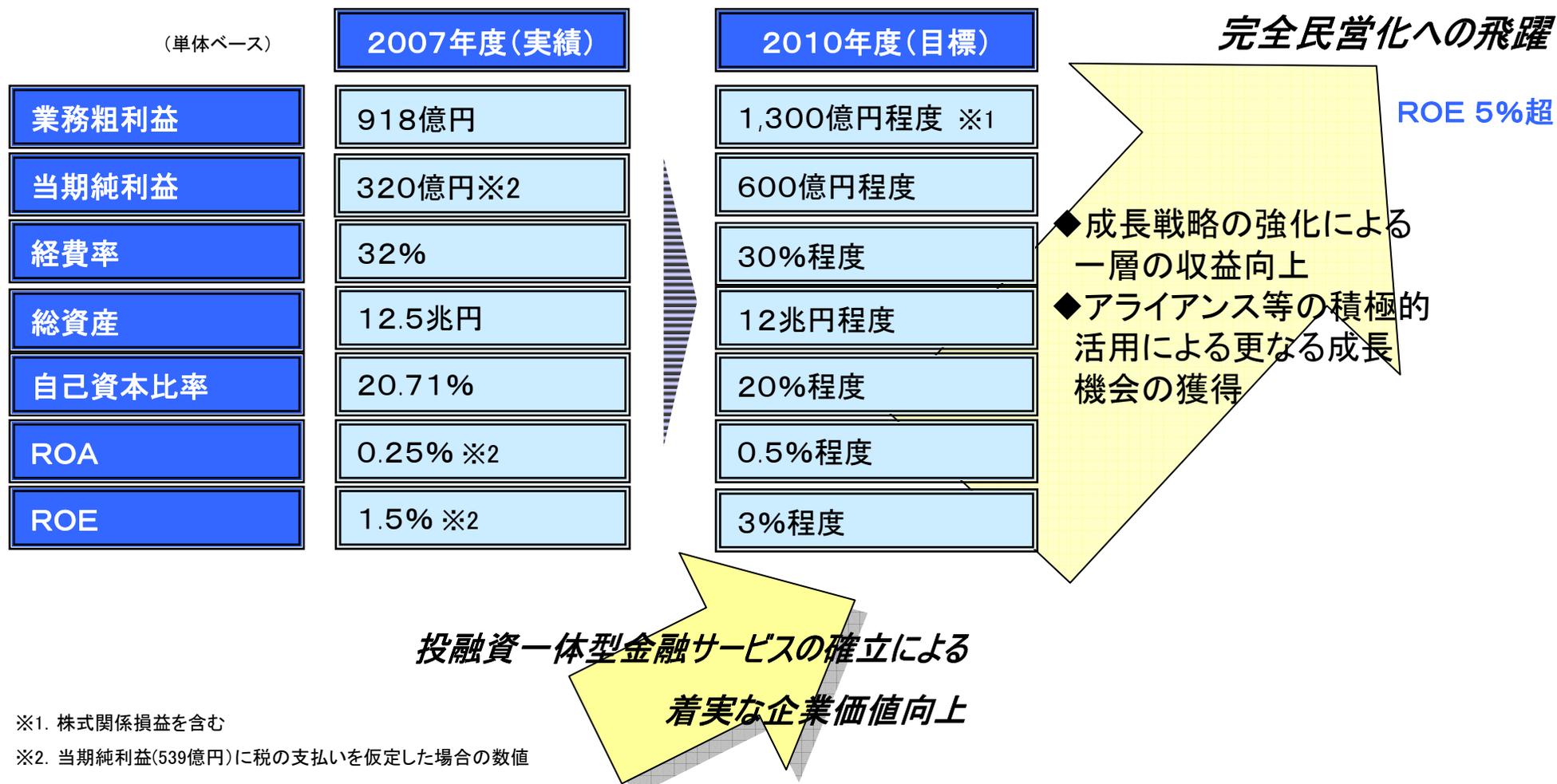
- ✓2008～2010年度を第1次中期経営計画の期間として決めました。
- ✓投融資一体型金融サービスの確立、基礎力充実の3年間と位置づけ、ROE3%を当面の目標とした着実な成長で、完全民営化成功のための次なる飛躍につなげます。
- ✓具体的には、計画最終年度(2010年度)の財務目標を定め、これを実現するための成長戦略として、投融資一体型金融サービスの取り組み方針、取り組み内容、海外業務への本格的な取り組み、資金調達多様化等を決めました。

完全民営化までのプロセス



②-2. 財務目標

✓完全民営化時においてROE5%超の水準を目指すべく、第1次中期経営計画最終年度（2010年度）においてはROE3%を目標とします。



※1. 株式関係損益を含む

※2. 当期純利益(539億円)に税の支払いを仮定した場合の数値

②-3. 成長戦略

○各業界、各地域にわたる、お客様への投融資一体型金融サービスの拡充による成長

- ✓お客様のニーズに対応したサービス内容の一層の拡充を図ります。
- ✓投融資一体型金融サービスの特長を活かして他の金融機関とも広く連携します。

○「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮する金融サービスの高度化

- ✓幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮できる、高度な金融サービスを目指します。

○海外業務への本格的取り組み

- ✓信頼できるパートナーおよび内外の金融機関とのネットワークを前提に、海外業務への本格的取り組みを開始します。
- ✓2010年度のエクスポージャーの目途を5,000億円程度として、基盤整備を進めます。

○知的資産の一層の強化

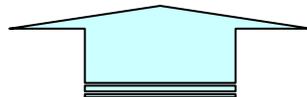
- ✓産業調査力・審査力・金融技術力・R&D力・ネットワーク力を強化し、お客様の価値向上に寄与します。
- ✓成長戦略を支える人材の確保・育成を図ります。

○資金調達が多様化

- ✓健全な財務基盤の維持に努めるとともに、資金調達手段の多様化を図ります。

②-4. 投融資一体型金融サービス

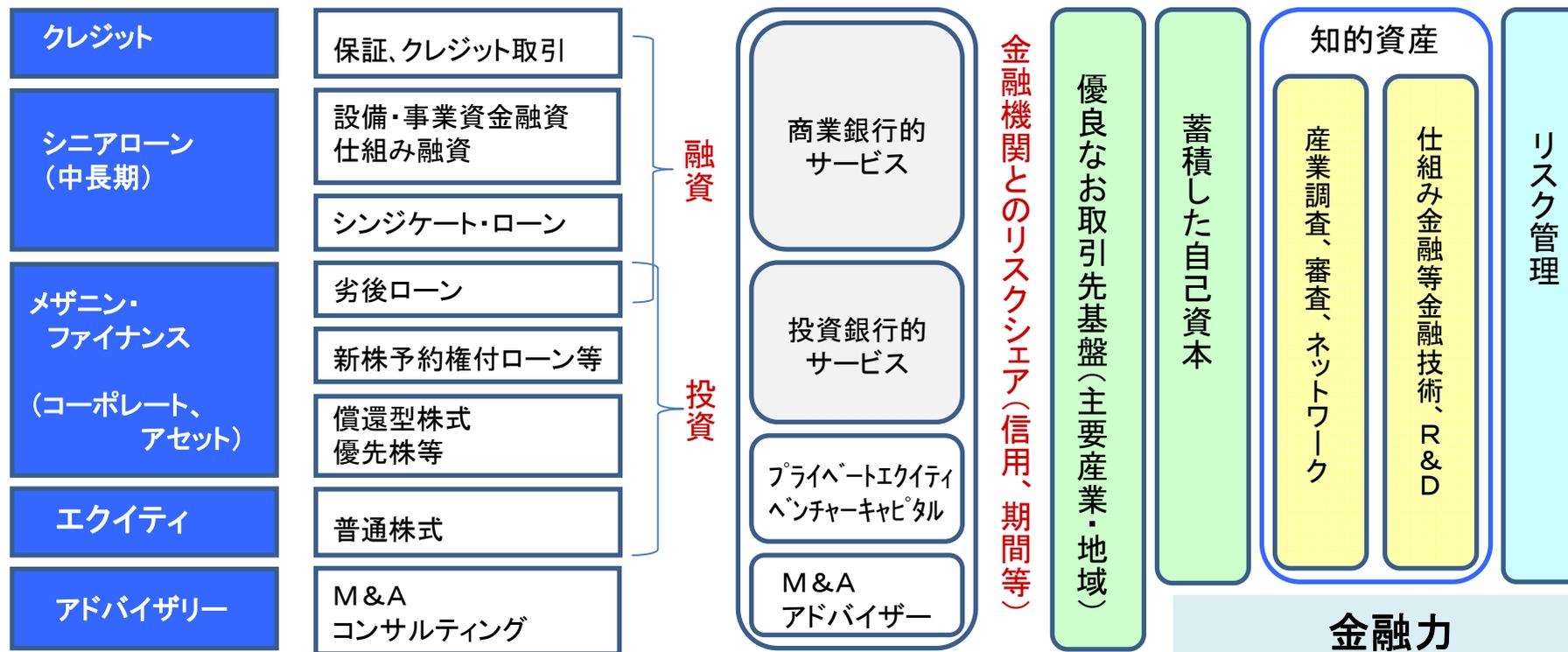
お客様の中期のファイナンスニーズ



審査能力や資本力を活かして、シニアローンから、メザニン、エクイティまでシームレスに対応。
M&A、フィナンシャル・アドバイザーなどの各種アドバイザーサービスも提供。

投融資一体型のシームレスなソリューションの提供

当行の経営資源



②-5. 重点的に取り組む分野

✓幅広いお取引先基盤、産業情報の蓄積を活かし、「環境・技術」、「社会インフラ」に強みを発揮できる、より高度な金融サービスを目指します。

✓「環境・技術」、「社会インフラ」に着目してR&D (Research & Development) に取り組みます。

環境・技術

＜お取引先基盤と取り組み事例＞

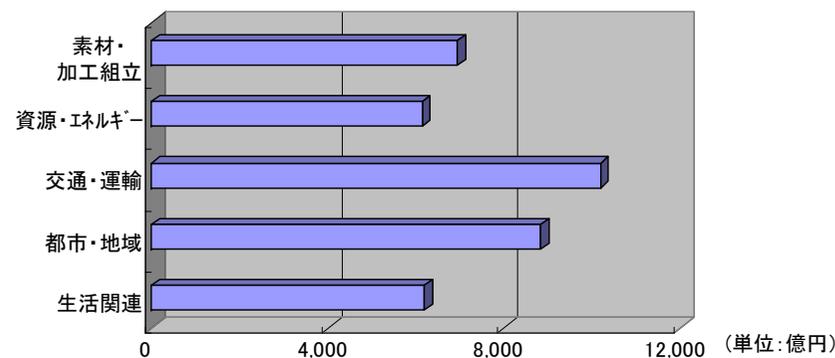
社会インフラ

素材・加工組立	資源・エネルギー	交通・運輸	都市・地域	生活関連
<ul style="list-style-type: none"> ✓省資源、省エネを目指す技術革新 ✓グローバルな事業・業界再編 	<ul style="list-style-type: none"> ✓再生可能エネルギー（国内外の発電事業） ✓排出権ファンド、CDM事業 ✓レアメタル等の資源 	<ul style="list-style-type: none"> ✓鉄道沿線整備や再開発 ✓空港関連ビジネス 航空機材ファイナンス ✓シップファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ✓都市開発等による良質なストック形成 ✓資産流動化 ✓地域金融機関との連携による事業再編、事業承継 	<ul style="list-style-type: none"> ✓商業・物流基盤整備 ✓情報通信産業高度化・再編等 ✓医療・福祉分野

約3,600社の優良なお取引先基盤

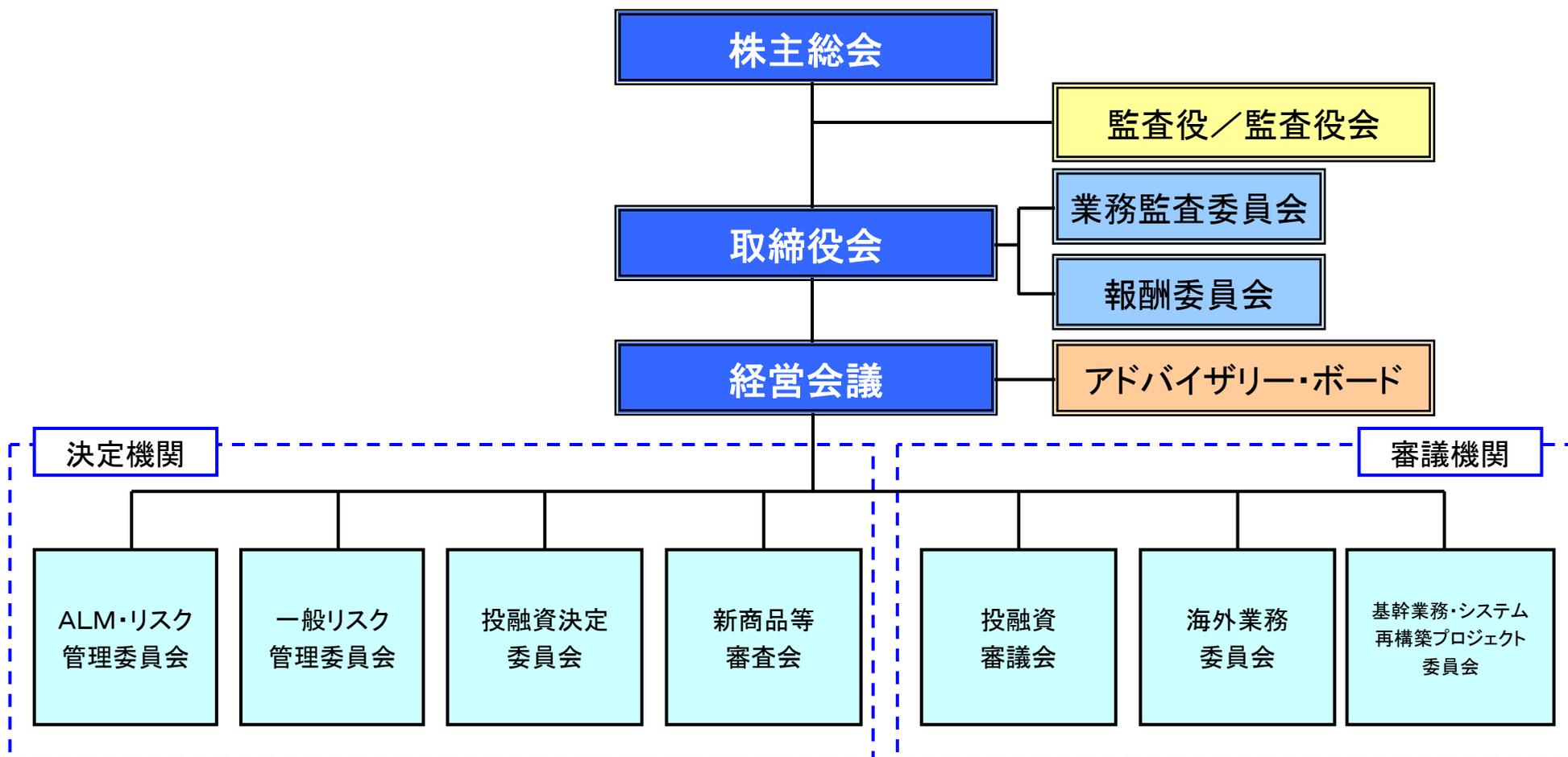
- ・東証1部上場企業の約2割がお取引先
- ・当行お取引先の5割強が地域立地企業

【第1次中期経営計画期間の融資計画額合計（分野別フロー）】



③-1. コーポレートガバナンスの強化

- ✓ 経営の透明性確保、コーポレートガバナンス強化の観点から、社外取締役を選任。
- ✓ あわせて、外部有識者から構成するアドバイザリー・ボードを設置。



③ー2. リスク管理態勢

統合リスク管理

- ✓ 当行全体のリスク量を把握し、自己資本の一定範囲内にリスク量をコントロールするため、信用リスク、投資リスク、市場リスク(金利リスク・為替リスク)、オペ・リスク等のリスク量を計量化した統合リスク管理を実施しています。
 - ✓ リスク量総枠を一定の水準にコントロールするとともに、各リスクカテゴリー別にリスクガイドラインを設定しています。
 - ✓ 財務の健全性維持と業務の効率性改善の両立を図るため、ALM・リスク管理を実施しています。
-
- ✓ 主務大臣の委任により、金融庁の検査を受けております。
 - ✓ 自己資本比率(標準的手法、国際統一基準)を算定する等、バーゼルⅡ規制の趣旨に準じた対応を図っております。